

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第40期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木村 幸弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号（日比谷国際ビル18階）
【電話番号】	03(3595)1581（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 疋田 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号（日比谷国際ビル18階）
【電話番号】	03(3595)1581（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 疋田 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 （名古屋市中区錦一丁目4番16号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 （大阪市中央区安土町二丁目3番13号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 （静岡県浜松市中区田町324番地の3） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,910,523	12,617,453	12,688,815	13,262,745	15,500,668
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△864,952	219,621	296,207	732,213	965,449
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,428,629	143,114	129,718	249,478	615,339
純資産額 (千円)	4,376,215	4,822,458	5,265,384	5,518,362	6,357,816
総資産額 (千円)	7,759,030	8,249,724	8,914,925	9,691,846	10,881,829
1株当たり純資産額 (円)	547.26	607.41	600.14	635.10	686.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△178.63	17.55	16.00	25.91	70.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	15.98	25.57	69.37
自己資本比率 (%)	56.4	58.5	59.1	56.9	54.9
自己資本利益率 (%)	△27.8	3.1	2.6	4.6	10.7
株価収益率 (倍)	—	15.9	29.1	23.7	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△295,791	△13,089	550,938	1,166,745	771,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△94,383	△614,197	△31,041	351,413	70,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△204,172	628,135	59,521	△304,070	△277,321
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,357,789	2,327,619	2,987,701	4,201,789	4,765,855
従業員数 (人)	822	689	731	744	820

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第36期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	8,042,356	7,433,760	7,109,699	6,563,886	8,100,731
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	△83,498	171,584	139,473	361,366	550,951
当期純利益又は当期純損 失(△)	(千円)	△648,409	39,918	104,537	105,756	466,241
資本金	(千円)	2,028,000	2,028,000	2,205,750	2,205,750	2,205,750
発行済株式総数	(株)	8,000,000	8,000,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000
純資産額	(千円)	4,848,269	4,854,118	5,241,240	5,350,425	5,667,310
総資産額	(千円)	7,025,557	7,103,923	7,123,025	7,558,966	8,503,180
1株当たり純資産額	(円)	606.29	611.40	597.47	616.67	650.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	3.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.50 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	△81.08	5.00	12.97	10.41	53.76
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	-	-	12.94	10.27	52.56
自己資本比率	(%)	69.0	68.3	73.6	70.8	66.6
自己資本利益率	(%)	△12.4	0.8	2.1	2.0	8.5
株価収益率	(倍)	-	55.8	35.9	59.1	12.7
配当性向	(%)	-	99.4	50.3	61.4	22.3
従業員数	(人)	377	357	344	347	391

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当金2円50銭を含んでおります。

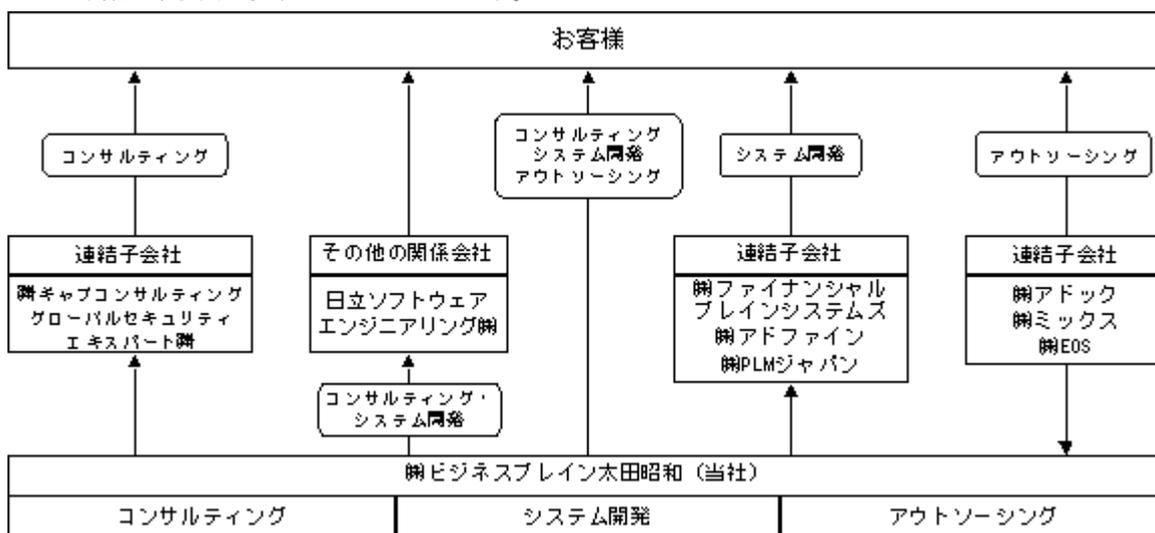
5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和42年8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称BBS)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和(現(株)アドック)設立(現・連結子会社)
昭和53年2月	(株)静岡県医療情報センター(現(株)ミックス)設立(現・連結子会社)
昭和54年10月	東京営業所(現ソリューション本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現大阪支店)開設
昭和57年1月	本社を東京日比谷国際ビルに移転
昭和58年8月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設
昭和59年8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現グローバルセキュリティエキスパート(株))設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
平成元年3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成4年10月	日本アイ・ビー・エム(株)との合弁会社(株)ギャブコンサルティング 設立(現・連結子会社)
平成7年4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和(現(株)アドファイン)設立(現・連結子会社)
平成9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズを設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始(現・連結子会社)
平成11年4月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定
平成12年4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成14年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現(株)EOS)に資本参加(現・連結子会社)
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)PLMジャパンを設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(以下「日立ソフト」)との資本・業務の提携
平成18年6月	月島事業所開設
平成18年9月	(株)シンプレクス・テクノロジーとの業務の提携
平成19年3月	公共システム本部においてJISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)を取得

事業	サービス内容	担当会社
アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給与・労務・社会保険業務・人事アウトソーシング ○ 経理・財務分野アウトソーシング ○ 退職給付債務計算アウトソーシング ○ ITアウトソーシング ○ データセンターの運営管理支援 ○ 医療福祉機関の運営支援 ○ 人材派遣、データエントリーサービス 	当社及び(株)EOS (株)EOS 当社 同上 同上 (株)ミックス (株)アドック

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。
 2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（内、間接所有割合）（%）	関係内容
（その他の関係会社） 日立ソフトウェアエンジニアリング㈱ （注）2	神奈川県横浜市鶴見区	34,182,664	ソフトウェア開発及び情報処理機器の販売	被所有 36.6	システム開発の受託及び委託、コンサルティングサービスの提供 役員の兼任……1名
（連結子会社） ㈱アドック	静岡県浜松市中区	20,000	人材派遣、データエントリー	95.0	当社のデータエントリーを一部担当、当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任……2名
㈱ミックス	静岡県静岡市葵区	40,000	医療福祉機関の運営支援	100.0	役員の兼任……1名
グローバルセキュリティエキスパート㈱ （注）1	東京都千代田区	270,000	セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューション	93.8 (3.1)	当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任……2名
㈱ギャブコンサルティング	東京都千代田区	200,000	経営及び業務コンサルティング	65.0	当社がコンサルティングの一部を担当、当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任……3名
㈱ファイナンシャルブレインシステムズ （注）1	東京都港区	400,000	証券会社向けシステム開発	65.9	当社のシステム開発の一部を担当 役員の兼任……3名
㈱EOS （注）3	東京都港区	60,000	経理・財務、人事・給与分野のアウトソーシング	50.0	当社の経理業務の一部を担当 役員の兼任……3名
㈱アドファイン	東京都港区	10,000	金融系システム開発	100.0	当社のシステム開発の一部を担当、当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任……2名
㈱PLMジャパン	東京都港区	50,000	PLMシステム構築支援ソリューション	51.0	当社のシステム開発の一部を担当、当社からの運転資金の貸付有 役員の兼任……2名

（注）1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. ㈱ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,654百万円
	(2) 経常利益	262百万円
	(3) 当期純利益	141百万円
	(4) 純資産額	609百万円
	(5) 総資産額	1,857百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンサルティング事業	257
システム開発事業	391
アウトソーシング事業	146
全社（共通）	26
合計	820

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
391	37.4	9.4	6,223,030

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は順調に回復を続けており、各企業では売上高の増加に伴って企業収益の改善が進んでおります。このような環境の中、各企業は収益構造の改善に伴う潤沢なキャッシュフローを背景に活発に設備投資を行っております。これまでの大企業・製造業を中心とした設備投資の増加が、製造業から非製造業、さらには大企業から中小企業にまで広がりつつあり、今後も息の長い投資需要が見込まれると考えられます。

このような中、当社グループにおいては、上記の経済環境の変化のみならず、当社のマーケットに生じている外部環境変化を機敏に捉え、業績を伸ばすことが出来ました。具体的には、会社法や日本版SOX法の施行に備える「企業の内部統制システム」に関するコンサルティング・ニーズ、更には、金融業界における基幹システム増強ニーズ等であります。当社グループでは、これらの顧客ニーズに正面から向き合い、品質面や価格面での厳しい要請に応え、「顧客の利益増加に貢献する」をモットーに顧客満足度の極大化に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、以下の方針にて対処いたしました結果、当初の目標を大幅に上回る結果を達成いたしました。

① 営業力基盤の強化

平成17年12月28日に日立ソフトウェアエンジニアリング㈱と資本・業務提携を結び協業推進を図ってまいりましたが、両社の得意分野を相互補完するとともに、顧客基盤・サービスも補完できる体制が整いつつあり、協業は順調に推移しております。受注目標も両社で10億円を超える規模に成長しており、今後も更なる成果が期待できます。また、同社との統合ソリューションの開発にも傾注しております。

当期は内部統制コンサルティングが大きく飛躍いたしました。それと同時に新規顧客との接点も新たに発生いたしましたので、取引を継続するとともに次のステップとして顧客の全体最適化のためのIT戦略を関連部門が組織横断的にかかわって検討し、顧客に対する営業戦略を練るようしております。また、内部統制コンサルティングを通して新たなソリューションが拡充してまいりましたので、それを今後大きく展開していく予定です。

② 収益力の強化

赤字プロジェクトの発生を防止するためにプロジェクト管理を徹底するとともに、営業部門、コンサル部門、開発部門が連携を密にし、受注時利益の確保とリスク回避のための改善活動を組織的に推進してまいりました。その結果として大きな赤字プロジェクトは発生せず、多大な成果を上げております。

また、生産性向上の施策としてパートナー企業との連携を積極的に推進してまいりました。今後はオフショア開発の比重を高める等、更なる生産性向上を図る所存です。

③ 人材の育成

現在の設備投資の拡大基調を確実に捉えていくためには、人材の確保が非常に重要でありますので、中途採用活動を活性化し、人員調達を加速させました。また、スキルの底上げを狙って資格取得を奨励しており、資格取得率80%を中期の目標としておりますが、今後も力強く推進していく所存です。

以上の結果、当連結会計年度は売上高15,501百万円（前連結会計年度比16.9%増）、経常利益965百万円（前連結会計年度比31.9%増）、当期純利益615百万円（前連結会計年度比146.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業の当連結会計年度は売上高5,423百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益703百万円（前連結会計年度比877.7%増）となりました。

業務管理に関するコンサルティング分野におきましては、内部統制コンサルティングサービスが非常に好調でした。コンサルティング需要に対応するために積極的な人員補強をするとともに、弾力的な業務アサインを行うことで稼働率を向上させ、結果として大幅な売上総利益率の改善を実現いたしました。内部統制コンサルティングサービスに対する需要は来期も継続すると予想されますので、内部統制ビジネスの拡大に向けて大きく前進する所存です。また、決算早期化、連結決算支援、人事制度改革等のコンサルティングは前年並みの実績となりました。

経営管理に関するコンサルティング分野におきましては、「SPACE (Strategic Position and Action Evaluation) 分析及び戦略分析ツールの「Strategy Manager」を使ったコンサルティング、経営計画策定に関するコンサルティングをセミナー等により積極的に展開いたしました。これらも前年並みの実績となりました。

SI開発部門におきましては、大型SI案件は少なかったものの、前年を上回る実績を計上しました。また、プロジェクト管理の徹底により赤字プロジェクトを回避し、収益確保に貢献いたしました。

ネットワークセキュリティコンサルティング、アプリケーション統合コンサルティングも順調に成長を続けております。

[システム開発事業]

システム開発事業の当連結会計年度は売上高8,309百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益613百万円（前連結計年度比8.6%増）となりました。

システム開発分野におきましては、好業績に支えられた金融業界の設備投資力を背景にして、情報セキュリティ強化、株券電子化、株式夜間取引対応などのニーズを的確に捉えることにより業績を伸ばしました。また、安定的な収益基盤の確立のために主要顧客との連携強化を行うとともに新規顧客開拓を積極的に図ってまいりました。来期も金融業界を中心とした設備投資需要は継続すると見込まれますので、上記の開発需要と合わせて基幹系システムの更新等の商機を捕らえてゆく所存です。

パッケージソリューション開発分野におきましては、ACT.Net Pro（.Net対応のオープン系会計パッケージ）や、独立行政法人向けのACT-ionについては、当初の販売計画に満たない実績となりましたが、今後も継続して販売促進してまいります。PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションは継続的な市場の拡大が見込まれております。顧客ニーズも多様化し自動車業界から他業種へニーズが拡大しつつある環境下、商圏も中部地区から東日本、西日本へと順調に拡大しております。

[アウトソーシング事業]

アウトソーシング事業の当連結会計年度は売上高2,062百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益62百万円（前連結計年度比22.9%減）となりました。

人事・給与・労務業務アウトソーシング分野におきましては、順調に規模を拡大しておりますが、一定規模以上になることにより限界利益率を向上させて、安定した収益を確保できると考えられますので、今後も取扱件数10万人を目標に拡大を続けてまいります。一方で作業品質の安定も重要な課題として捉え、トラブル撲滅に向けて対策を取ってまいりました。また、他社との協業を行うことにより社宅管理代行などの周辺業務への展開も行っております。

人材派遣業務分野におきましては、企業業績の回復に伴って要員需要は旺盛でしたが、各企業の正社員採用の傾向が強まるとともに、派遣社員の正社員希望が顕著になり、派遣要員の調達は困難な状況でありました。結果として業績は前年を下回りました。一方で、事業エリアの拡大及び事業ドメインの拡張を狙って東京支店を開設し人材派遣・人材紹介・関連コンサルティングを新たに展開していく準備を整えております。病院医療事務受託分野におきましては、調達人件費上昇による利益の圧迫は見られるものの、売上高は堅調に推移しております。

中堅中小企業向け経理・財務及び人事・給与アウトソーシング分野におきましては、SPC（特別目的会社）関連の記帳代行・給与計算の増加により売上を大きく伸ばしました。SPC関連の受注増加に合わせて中途採用を実施し業容拡大に対応しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度比564百万円増加の4,766百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,243百万円に加え、賞与引当金の増加額101百万円、売掛債権の増加額725百万円、仕入債務の増加額234百万円、ソフトウェア評価損90百万円、退職給付引当金の減少額59百万円等により、771百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得及び売却による収支404百万円、定期預金の純増加額200百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円等により、70百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出180百万円、自己株式の取得による支出68百万円等により、277百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業 (千円)	5,105,253	5.7
システム開発事業 (千円)	8,139,394	17.0
アウトソーシング事業 (千円)	1,920,053	7.4
合計 (千円)	15,164,700	11.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業	5,523,025	11.0	1,442,927	8.3
システム開発事業	8,441,825	27.1	1,715,483	18.2
アウトソーシング事業	1,892,568	△13.6	699,709	△2.5
合計	15,857,418	14.8	3,858,119	10.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業 (千円)	5,412,074	17.1
システム開発事業 (千円)	8,178,184	19.3
アウトソーシング事業 (千円)	1,910,410	7.2
合計 (千円)	15,500,668	16.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

世界的な景気拡大の流れの中で、わが国経済も安定的な拡大基調を続け、企業の情報関連投資も底堅い状況が続いております。当社のコア事業との関連におきましても、会計制度の諸改正や内部統制システムの構築等引き続きフォローの風が続くものと予想しておりますが、一方では、企業の投資意欲が回復したことに伴う人材調達競争の激化、情報漏洩事件等に端を発した情報サービス事業者のセキュリティ対策等事業インフラの一層の整備・確立等、新たな課題にも直面しております。また、システム開発やシステム運用におけるオフショア化が急速に進んでおり、価格競争において厳しい環境が続いております。今後も、顧客のサービス価格と品質に対して向けられる目はますます厳しさを増してくるものと思われ、これらの要求に高い水準で応えていくことが求められております。このような状況下で、当社は、今後も「成長と拡大」をスローガンに更なる「量の拡大」を目指し、合わせて企業体質強化のための「変革への挑戦」を継続しつつ、具体的には以下の方針で対処してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方法

① 高付加価値受注・売上高の拡大

1. 顧客満足度の向上とBBSブランド価値の向上
2. ソリューションモデルの活用による新規顧客の獲得
3. 日立ソフト・日立グループとの共同ビジネスの推進
4. 既存顧客の深耕、ストックビジネスの拡充

② コスト競争力の強化

1. 生産性の向上
2. 品質管理体制の強化

③ 人材の採用と育成

1. プロフェッショナルの育成
2. 教育研修の計画・実施
3. 資格取得の奨励
4. 人材の積極的な採用

④ コンプライアンス体制の確立

1. 法令に準拠した内部統制システムの確立と運用
2. 機密情報管理体制の強化及び社員教育の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

当社グループの営業収入は、主に日本国内の民間企業ならびに政府・地方自治体向けサービスに基づいております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちS I及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネジメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループのコンサルティング事業では、大型S Iサービスを提供するために、顧客と請負契約を締結しております。そのため、大規模システム開発のプロジェクトマネジメントやソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼動しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が事業年度に合わせて情報システムの本番稼動をすることが多いために、売上高は特に第4四半期に偏重する傾向があります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	2,425	4,238	3,338	5,499	15,501
（対通期比率、%）	15.6	27.3	21.5	35.5	100.0
営業利益（百万円）	△170	297	117	728	972
（対通期比率、%）	△17.5	30.6	12.0	74.9	100.0

(5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) ストックオプションについて

当社は、当社の取締役、従業員及び当社の子会社の取締役に対して、当社グループの業績の向上意欲やモチベーションを高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権によるストックオプション制度を採用することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議いたしました。当該制度の内容については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容を御覧下さい。付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティー対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ（市場販売目的ソフトウェア）の開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は40百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。（システム開発事業）

㈱ファイナンシャルブレインシステムズは、一般事業会社を対象としたソリューションパッケージ「一般事業会社向け有価証券管理システム」の構築を進めております。

このソリューションは、金融分野ではなく一般事業会社を対象としたソリューションを構築することで顧客開拓の範囲を拡大し、競争力強化・販売促進につながるものであります。

当開発に係る研究開発費は、40百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は10,882百万円となり、前連結会計年度に比べ1,190百万円の増加となりました。

流動資産は、9,006百万円と前連結会計年度比1,492百万円増加しました。この増加は、主として現金及び預金の増加714百万円と売掛金の増加725百万円によるものであります。

固定資産は、1,876百万円と前連結会計年度に比べ302百万円減少となりました。有形固定資産は、136百万円と前連結会計年度比31百万円増加しました。この増加は、主として建物等の増加21百万円によります。無形固定資産は、39百万円と前連結会計年度比92百万円減少しました。この減少は、ソフトウェアの減価償却及びソフトウェアの評価損等による減少92百万円によります。投資その他の資産は、1,701百万円と前連結会計年度比242百万円減少しました。この減少は、主として投資有価証券の減少314百万円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計額は4,524百万円となり、前連結会計年度に比べ684百万円の増加となりました。

流動負債は、3,070百万円と前連結会計年度比753百万円増加しました。この増加は、主として未払法人税等の増加389百万円、買掛金の増加234百万円によりますが、一方で1年以内返済予定の長期借入金176百万円減少しております。

固定負債は、1,454百万円と前連結会計年度比68百万円減少しました。この減少は、退職金規程及び退職年金規定改正による退職給付引当金の減少59百万円によるものであります。

③ 資本

当連結会計年度末の純資産合計額は6,358百万円となり、前連結会計年度に比べ505百万円増加しました。この増加は、利益剰余金529百万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前掲「1 業績等の概況 (1) 業績」の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比2,238百万円増加の15,501百万円となりました。

② 売上総利益

売上総利益は、利益率の高いコンサルティング事業の売上高の増加やプロジェクト利益管理を徹底し、赤字プロジェクトの発生を防止した結果、前連結会計年度比857百万円増加の3,345百万円となりました。また、利益率は前連結会計年度比2.8ポイント上昇いたしました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業力基盤の強化を図るために人材の補強を行ったために人件費が増加し、前連結会計年度比347百万円増加の2,374百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上比率は15.3%となり、前連結会計年度における対売上比率と同一であります。

④ 営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比510百万円増加の972百万円となりました。

⑤ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比280百万円減少の30百万円となりました。これは前年度に発生した有価証券運用益が当年度において発生しなかったためであります。営業外費用は、前連結会計年度並みの36百万円となりました。

⑥ 特別利益・特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益224百万円および退職給付過去勤務債務戻入益166百万円等により401百万円となりました。

特別損失は、ソフトウェア評価損90百万円、減損損失19百万円等により123百万円となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果に、税金関係費用597百万円、法人税等調整額△36百万円、少数株主利益66百万円等を控除して、前連結会計年度比366百万円増加の615百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額52百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、当社の事務所改装等に伴う内装工事等による30百万円で、ブランドイメージの向上及び商談スペースの確保のためであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	コンサルティング・ 全社管理業務	生産設備 その他設備	1,927	2,454	— —	4,381	45
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	30,842	27,599	— —	58,441	189
月島営業所 (東京都中央区)	システム開発	生産設備	2,273	—	— —	2,273	22
静岡営業所 (浜松市中区)	システム開発・アウ トソーシング	生産設備	6,693	556	— —	7,249	50
名古屋営業所 (名古屋市中区)	システム開発	生産設備	2,647	217	— —	2,864	28
大阪営業所 (大阪府中央区)	システム開発	生産設備	2,024	153	— —	2,177	57
研修施設 (長野県上水内郡信 濃町)	消去又は全社	その他設備	13,731	—	8,225 (19,199.39)	21,956	—
合計			60,137	30,979	8,225 (19,199.39)	99,341	391

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。(研修施設を除く)

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・ システム開発	コンピュータ	当期支払リース料 11,313

4. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)
東京営業所 (東京都港区)	コンサルティング・ システム開発	ソフトウェア	5,987	12,513	18,500
静岡営業所 (浜松市中区)	システム開発・アウ トソーシング	ソフトウェア	—	6,785	6,785
合計			5,987	19,298	25,285

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		従業員 数 (人)
				建物 (千円)	合計 (千円)	
グローバルセキュリティ エキスパート㈱	本社 (東京都千代田区)	コンサルティング	生産設備	12,222	12,222	45

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物の欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,905,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式
計	8,900,000	8,905,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	304	296
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	304,000 (注) 1	296,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 380 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 380 資本組入額 190	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこのかぎりではない。</p> <p>本新株予約権に関するその他の細目については、本総会及び取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注) 2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(注) 3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月28日 (注) 1	—	8,900	—	2,205,750	△1,200,000	1,005,971

(注) 1. 平成18年6月23日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ950千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	9	47	1	—	1,910	1,976	—
所有株式数 (単元)	—	4,002	1,680	51,254	3	—	32,044	88,983	1,700
所有株式数の 割合（%）	—	4.50	1.89	57.60	0.00	—	36.01	100.00	—

(注) 1. 自己株式187,524株は、「個人その他」に1,875単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

3. 平成18年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区末広町1-1-43	3,187	35.81
株式会社シンプレクス・テクノロジー	東京都中央区日本橋1-4-1	1,380	15.51
株式会社ケイ・ワイ	静岡県浜松市中区田町229-2	441	4.95
ビジネスブレイン太田昭和従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	309	3.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	164	1.84
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	101	1.13
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	86	0.97
辻 正弘	東京都府中市	81	0.91
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10	76	0.85
計	—	5,916	66.47

- (注) 1. 当社は自己株式188千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社プロフィールは、平成18年4月14日付けで主要株主となりましたが、平成18年8月25日付けでその保有株式を売却したため、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社シンプレクス・テクノロジーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,710,800	87,108	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	8,900,000	—	—
総株主の議決権	—	87,108	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
3. 平成18年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン 太田昭和	東京都千代田区内幸 町二丁目2番3号	187,500	—	187,500	2.11
計	—	187,500	—	187,500	2.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき当社取締役、使用人及び当社の子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 382
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	576,000 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 380 （注）2
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 本新株予約権に関するその他の細目については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成18年5月15日～平成18年6月22日)	250,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	14,000	8,429,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	236,000	151,571,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	94.4	94.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	94.4	94.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月26日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月27日～平成18年9月22日)	200,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	21,000	12,972,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	179,000	117,028,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	89.5	90.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	89.5	90.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月21日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月22日～平成18年12月28日)	200,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	70,500	44,027,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	129,500	85,972,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	64.8	66.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	64.8	66.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,856	2,387,776
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	169,820	78,624,197	3,000	1,500,060
保有自己株式数	187,524	—	184,524	—

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数169,000株、処分価額の総額78,264,180円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数820株、処分価額の総額360,017円) であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使による売渡であります。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

平成19年3月期の利益配当金につきましては、当社創業40周年を記念して1株当たり10円（内、記念配当2円50銭）を当初予定しておりましたが、当期業績に鑑み、1株当たり12円（内、記念配当2円50銭）とさせていただきます。なお、平成20年3月期の利益配当金に関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当6円、期末配当6円（1株当たり合計12円）を予定しております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当会社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループが対処すべき課題に掲げた項目に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年4月24日 取締役会決議	104,550	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	450	285	490	675	760
最低(円)	221	191	270	426	530

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	650	647	650	679	718	711
最低(円)	595	590	597	610	601	680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	木村 幸弘	昭和22年6月23日生	昭和47年11月 昭和54年7月 昭和59年9月 平成2年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年3月	昭和監査法人（現新日本監査法人）入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長（現任） [他の会社の代表状況] 株式会社アドック代表取締役（現任）	(注) 3	101
取締役副社長 (代表取締役)	—	加藤 礼吉	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社入社 同社 理事 同社 理事 営業統括本部副統括本部長 同社 執行役 開発事業部副事業部長 当社顧問 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 3	11
専務取締役	営業本部長	石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和56年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成13年6月	昭和監査法人（現新日本監査法人）入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役（非常勤） 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長（現任） [他の会社の代表状況] 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役（現任）	(注) 3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ソリューション 本部長	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 昭和59年1月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成16年9月	秩父セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社） 入社 当社入社 当社執行役員 当社執行役員営業本部長 当社取締役 当社取締役ソリューション 本部長 当社常務取締役ソリューシ ョン本部長（現任） 〔他の会社の代表状況〕 株式会社アドファイン代表 取締役（現任）	(注) 3	21
取締役	管理本部長	疋田 知久	昭和30年4月23日生	昭和54年10月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年11月	当社入社 当社理事 当社理事CD推進本部長 当社取締役 当社取締役管理本部長兼総 務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経 理部長（現任）	(注) 3	18
取締役	アカウンティ ングコンサル ティング本部長	目黒 正行	昭和30年12月3日生	昭和55年11月 昭和60年9月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成17年3月	クーバース・アンド・ライ ブランド（現ブライスウ ォーターハウスクーバース） 入所 当社入社 当社理事 当社理事ソリューション本 部長 当社取締役 当社取締役アカウンティ ングコンサルティング部長 当社取締役アカウンティ ングコンサルティング本部 長（現任） 〔他の会社の代表状況〕 株式会社ギャブコンサルテ ィング代表取締役 （現任）	(注) 3	11
取締役	コンサルティ ング本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和60年7月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	昭和監査法人（現新日本監 査法人）入所 当社入社 当社理事 当社理事コンサルティング 事業部長 当社取締役 当社取締役コンサルティング 本部長（現任）	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	五十嵐 泰彦	昭和21年6月13日生	昭和46年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社日立製作所入社 同社 公共システム営業統 括本部統括本部長 日立ソフトウェアエンジニ アリング株式会社営業本部 長 同社 執行役常務兼営業本 部長 同社 執行役専務兼営業統 括本部長 同社 執行役専務 (現任) 当社取締役 (予定)	(注) 3	—
常勤監査役		大和 嘉章	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 昭和60年8月 昭和60年9月 昭和62年7月 平成4年1月 平成7年6月 平成15年4月 平成16年6月	日本鋼管株式会社 (現 J F E エンジニアリング株式会 社) 入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社取締役顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	65
監査役		井戸川 員三	昭和14年3月30日生	昭和42年2月 昭和45年2月 昭和55年5月 昭和63年5月 平成16年6月 平成16年7月	磯部公認会計士共同事務所 (現新日本監査法人) 入所 公認会計士資格取得 昭和監査法人 (現新日本監 査法人) 社員就任 太田昭和監査法人 (現新日 本監査法人) 代表社員就任 新日本監査法人代表社員退 任 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
監査役		佐々木 延行	昭和19年11月13日生	昭和46年10月 昭和53年10月 昭和57年8月 昭和61年6月 平成5年5月 平成9年7月 平成18年7月	公認会計士辻会計事務所入 所 アーサーヤング会計事務所 入所 公認会計士資格取得 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 入所 太田昭和監査法人 (現新日 本監査法人) 入所 同所代表社員 当社監査役 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 隆	昭和30年1月26日生	昭和52年4月 平成2年4月	日本電信電話公社入社 N T Tデータ通信株式会社 (現株式会社N T Tデー タ) 公共システム事業本部 担当部長	(注) 4	—
				平成11年10月	同社 公共システム事業本 部企画部長		
				平成14年4月	同社 事業戦略部長		
				平成15年7月	同社 公共ビジネス事業本 部公共ビジネスユニット長		
				平成16年6月	当社監査役 (現任)		
				平成17年6月	株式会社N T Tデータ第一 公共システム事業本部公共 統括部長 (現任)		
				平成16年7月	[他の会社の代表状況] いなぎ図書館サービス株式 会社代表取締役 (現任)		
計							

- (注) 1. 取締役五十嵐泰彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役井戸川員三氏、佐々木延行氏及び岩崎隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月20日開催の取締役会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成16年6月14日開催の取締役会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成16年7月もしくは平成18年7月選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、平成19年3月31日現在の当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況は次のとおりです。

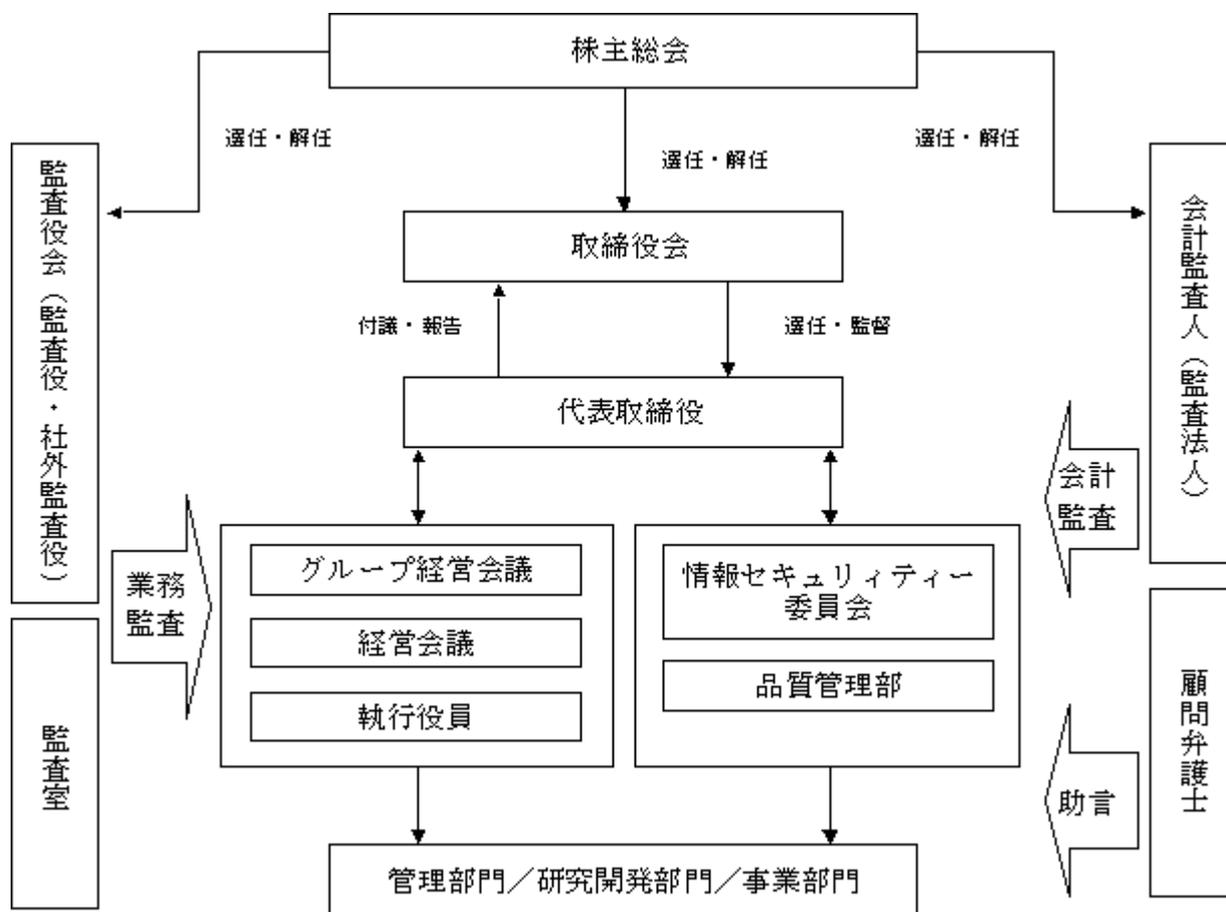
- ・取締役8名（内、社外取締役1名（非常勤1名））
- ・監査役4名（内、社外監査役3名（常勤0名、非常勤3名））

なお、社外役員の専従スタッフは置いておりませんが、管理本部総務部が社外監査役を含め、取締役の職務遂行を補佐しております。また、監査役監査業務については、監査室と連携し業務監査を実施しております。

(注) 平成19年6月20日開催の当社定時株主総会で、社外取締役1名を選任いたしました。

② 会社の機関・内部統制の関係（図表）

図1 会社の機関の内容及び内部統制システムの概要



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実を図っております。また、社外監査役3名のうち、2名は公認会計士資格を有するものであり、それぞれ高い見識と専門知識及び経験を持っており、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。

また、会社法施行に伴い、平成18年5月12日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者1名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告ならびに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は飯田信夫氏及び鈴木泰孝氏であり、末広監査法人に所属しております。当社は、末広監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行ない、会計の適正処理に努めております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

平成19年6月20日開催の当社定時株主総会で、社外取締役として日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社執行役専務五十嵐泰彦氏が選任されましたが、当社と同社との間では、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外監査役岩崎隆氏は株式会社NTTデータ第一公共システム事業本部公共統括部長であり、当社と同社との間では、システム開発での取引がございますが、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理体制は、これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の年間報酬総額は、次のとおりです。

・取締役報酬	8名	164,449千円	(うち、社外取締役1名 450千円)
・監査役報酬	4名	13,200千円	(うち、社外監査役3名4,800千円)
計		177,649千円	

なお、取締役報酬には以下のものも含まれております。

・第40期に関わる役員賞与	取締役	7名	40,000千円	(うち、社外取締役 0名)
---------------	-----	----	----------	---------------

また、上記の支給額のほか、当期中に退任された監査役1名に対し平成18年6月23日開催の第39期定時株主総会決議に基づき、4,000千円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の末広監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等は、次のとおりです。

①当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	20,870千円
②上記①のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務） の対価として支払った報酬等の合計額	20,870千円
③上記②のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	11,500千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、③にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、末広監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,231,416		4,945,762	
2. 売掛金		2,604,036		3,328,689	
3. 有価証券		20,373		70,093	
4. たな卸資産		251,244		203,901	
5. 繰延税金資産		293,678		352,373	
6. その他		113,093		104,856	
貸倒引当金		△644		△156	
流動資産合計		7,513,196	77.5	9,005,518	82.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		68,624		89,149	
(2) 器具備品		36,086		38,587	
(3) 土地		—		8,225	
有形固定資産合計		104,710	1.1	135,961	1.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		127,813		36,101	
(2) その他		3,664		3,379	
無形固定資産合計		131,477	1.4	39,480	0.4
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		775,186		461,400	
(2) 敷金・保証金		342,791		412,221	
(3) 繰延税金資産		665,993		689,081	
(4) その他		170,842		144,643	
貸倒引当金		△12,349		△6,475	
投資その他の資産合計		1,942,463	20.0	1,700,870	15.6
固定資産合計		2,178,650	22.5	1,876,311	17.2
資産合計		9,691,846	100.0	10,881,829	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		757,850		991,943	
2. 短期借入金		136,000		125,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		180,080		4,000	
4. 未払金		142,865		274,578	
5. 未払法人税等		182,254		571,342	
6. 賞与引当金		545,723		646,470	
7. 役員賞与引当金		—		52,801	
8. その他		371,894		403,413	
流動負債合計		2,316,666	23.9	3,069,547	28.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		12,000		8,000	
2. 退職給付引当金		1,334,177		1,274,849	
3. 役員退職慰労引当金		115,849		126,001	
4. 長期未払金		60,823		45,616	
固定負債合計		1,522,849	15.7	1,454,466	13.4
負債合計		3,839,515	39.6	4,524,013	41.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		333,969	3.4	—	
(資本の部)					
I 資本金		2,205,750	22.8	—	
II 資本剰余金		2,655,970	27.4	—	
III 利益剰余金		644,193	6.6	—	
IV その他有価証券評価差額金		117,023	1.2	—	
V 自己株式	※3	△104,574	△1.1	—	
資本合計		5,518,362	56.9	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		9,691,846	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,205,750	20.3
2. 資本剰余金		—	—	2,642,047	24.3
3. 利益剰余金		—	—	1,172,807	10.8
4. 自己株式		—	—	△93,766	△0.9
株主資本合計		—	—	5,926,837	54.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	50,458	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	50,458	0.5
III 少数株主持分		—	—	380,521	3.5
純資産合計		—	—	6,357,816	58.4
負債純資産合計		—	—	10,881,829	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1,2		13,262,745	100.0		15,500,668	100.0	
II 売上原価			10,774,538	81.2		12,155,206	78.4	
売上総利益			2,488,207	18.8		3,345,462	21.6	
III 販売費及び一般管理費			2,026,371	15.3		2,373,662	15.3	
営業利益			461,836	3.5		971,800	6.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,071			2,434		
2. 受取配当金			8,690			10,506		
3. 有価証券運用益			280,621			—		
4. 有価証券売却益			—			2,521		
5. 雇用助成金受入			—			3,400		
6. その他			19,570	309,952	2.3	10,732	29,593	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			9,581			4,642		
2. 投資有価証券評価損			6,128			—		
3. 投資事業組合費用			—			5,516		
4. 支払手数料			18,246			2,214		
5. 固定資産除却損		—			3,649			
6. その他		5,620	39,575	0.3	19,923	35,944	0.2	
経常利益			732,213	5.5		965,449	6.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		2,250			6,487		
2. 投資有価証券売却益		191,479			223,589		
3. 退職給付過去勤務債務 戻入益		—			166,464		
4. その他		—	193,729	1.5	4,092	400,632	2.6
VII 特別損失							
1. たな卸資産評価損		22,067			—		
2. ソフトウェア評価損		45,168			90,194		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		98,667			—		
4. 退職給付過去勤務債務		164,083			—		
5. 減損損失	※3	63,453			18,903		
6. 関係会社株式売却損		—			7,504		
7. その他		77,854	471,292	3.6	6,575	123,176	0.8
税金等調整前当期純利 益			454,650	3.4		1,242,905	8.0
法人税、住民税及び事 業税		178,805			591,999		
過年度法人税、住民税 及び事業税		11,270			5,383		
法人税等調整額		△69,650	120,425	1.0	△35,767	561,615	3.6
少数株主利益			84,747	0.6		65,951	0.4
当期純利益			249,478	1.9		615,339	4.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,655,970
II 資本剰余金期末残高			2,655,970
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			448,049
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		249,478	249,478
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		52,634	
2. 役員賞与		700	53,334
IV 利益剰余金期末残高			644,193

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,205,750	2,655,970	644,193	△104,574	5,401,339
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△64,890	—	△64,890
役員賞与 (注)	—	—	△21,834	—	△21,834
当期純利益	—	—	615,339	—	615,339
自己株式の取得	—	—	—	△67,816	△67,816
自己株式の処分	—	△13,924	—	78,624	64,700
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△13,924	528,615	10,808	525,499
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,205,750	2,642,047	1,172,807	△93,766	5,926,837

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	117,023	117,023	333,969	5,852,331
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△64,890
役員賞与 (注)	—	—	—	△21,834
当期純利益	—	—	—	615,339
自己株式の取得	—	—	—	△67,816
自己株式の処分	—	—	—	64,700
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△66,565	△66,565	46,552	△20,013
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△66,565	△66,565	46,552	505,486
平成19年3月31日 残高 (千円)	50,458	50,458	380,521	6,357,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		454,650	1,242,905
減価償却費		150,995	40,858
減損損失		63,453	18,903
連結調整勘定償却額		14,626	—
賞与引当金の増減額		272,138	100,747
役員賞与引当金の増減額		—	52,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		257,895	△59,328
役員退職慰労引当金の増減額		115,849	10,152
受取利息及び受取配当金		△9,761	△12,940
支払利息		9,581	4,642
有価証券運用益		△280,621	—
有価証券売却益		—	△2,521
投資有価証券評価損		6,128	—
投資事業組合費用		—	5,516
有形固定資産除却損		14,877	4,972
ソフトウェア評価損		45,168	90,194
電話加入権評価損		14,881	—
役員退職慰労金		11,100	—
投資有価証券売却益		△191,479	△223,596
関係会社株式売却損		—	7,504
売上債権の増減額 (△は増加額)		484,126	△724,653
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△10,733	47,343
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△251,543	234,093
未払金の増減額 (△は減少額)		△69,771	131,713
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		18,869	47,628
その他の増減額 (△は減少額)		119,545	△19,244
役員賞与の支払額		—	△24,100
小計		1,239,973	973,589
利息及び配当金の受取額		9,767	12,940
利息の支払額		△9,370	△5,466
法人税等の支払額		△62,525	△209,940
役員退職慰労金の支払額		△11,100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,166,745	771,123

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は純増加額)		—	△200,000
有価証券の取得による支出		△1,596,652	△572,333
有価証券の売却による収入		1,877,273	574,854
投資有価証券の取得による支出		△368	△25,324
投資有価証券の売却による収入		217,628	429,679
関係会社株式の追加取得による支出		△18,150	△2,888
関係会社株式の売却による収入		230	8,019
有形固定資産の取得による支出		△18,821	△46,843
有形固定資産の売却による収入		399	287
無形固定資産の取得による支出		△125,545	△17,011
その他の増減額		15,419	△78,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		351,413	70,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		80,000	△11,000
長期借入金の返済による支出		△263,960	△180,080
ストックオプションの権利行使等による収入		—	64,700
自己株式の取得による支出		△67,476	△67,816
配当金の支払額		△52,634	△64,890
少数株主への配当金の支払額		—	△18,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		△304,070	△277,321
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,214,088	564,066
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,987,701	4,201,789
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,201,789	4,765,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエキ スパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレイン システムズ (株)EOS (株)アドファイ (株)PLMジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名：(株)ビービーエス BBS USA Holding Ltd. BBS (USA) LLC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 3社 会社名：(株)ビービーエス BBS USA Holding Ltd. BBS (USA) LLC</p> <p>(持分法を適用していない理由) 非連結子会社は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエキ スパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレイン システムズ (株)EOS (株)アドファイ (株)PLMジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)BBS</p> <p>(注) 1. (株)ビービーエスは、平成18年6月30日付けで、社名を(株)BBSに変更いたしました。 2. 前連結会計年度まで非連結子会社でありましたBBS (USA) LLCの持株会社であるBBS USA Holding Ltd. につきましては、平成18年8月に全株式を売却いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 会社名：(株)BBS</p> <p>(注) 1. (株)ビービーエスは、平成18年6月30日付けで、社名を(株)BBSに変更いたしました。 2. 前連結会計年度まで非連結子会社でありましたBBS (USA) LLCの持株会社であるBBS USA Holding Ltd. につきましては、平成18年8月に全株式を売却いたしました。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
		なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ 賞与引当金 同左
	ハ —	ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。	ニ 退職給付引当金 同左
	ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップにおいて、要件を充足しておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを軽減するため、金利スワップを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 当金利スワップは特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、金額の重要性が乏しいため、発生時に全額費用として処理しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が63,453千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,977,295千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度1,612千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 また、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度1,256千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他の増減額」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」(前連結会計年度 8,748千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「雇用助成金受入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雇用助成金受入」は8,115千円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は2,191千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」は、前連結会計年度は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他増減」に含まれている「役員賞与の支払額」は、700千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職金規程の改定)</p> <p>当社は、従業員の待遇改善とモチベーション向上のため、平成18年3月に退職金規程の勤続年数表を10年間延長する改定を行いました。これに伴い発生した過去勤務債務164,083千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(役員退職慰労金)</p> <p>当連結会計年度より、役員退職慰労金規程を整備したことを機に、当連結会計年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これは、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に期間配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図る為に行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額17,183千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額98,667千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(退職金規程及び退職年金規程の改定)</p> <p>当社は、退職金規程及び退職年金規程につき、退職金等の算定基礎額を勤続20年時点の基本給とする改定を行いました。これに伴い発生した過去勤務債務戻入益166,464千円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 244,718千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 24,523千円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 247,988株</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 800,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 249,086千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
※1	販売費及び一般管理費の主要費目	※1	販売費及び一般管理費の主要費目																
	役員報酬 332,513千円		役員報酬 357,745千円																
	給与・手当・賞与 590,116千円		給与・手当・賞与 625,385千円																
	賞与引当金繰入額 179,298千円		賞与引当金繰入額 208,302千円																
	退職給付費用 45,551千円		役員賞与引当金繰入額 52,500千円																
	不動産賃借料 135,597千円		退職給付費用 23,654千円																
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,036千円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 40,446千円																
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について、減損損失を計上しております。	※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について、減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内 郡信濃町</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 器具備品 その他投資 等</td> <td>63,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	長野県上水内 郡信濃町	遊休 資産	建物 器具備品 その他投資 等	63,453千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内 郡信濃町</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>18,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	長野県上水内 郡信濃町	遊休 資産	土地	18,903千円
場所	用途	種類	金額																
長野県上水内 郡信濃町	遊休 資産	建物 器具備品 その他投資 等	63,453千円																
場所	用途	種類	金額																
長野県上水内 郡信濃町	遊休 資産	土地	18,903千円																
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルー ピングしております。</p> <p>上記の資産は、当社グループ研修施設として利用 してきましたが、今後の使用見込みがなくなったた め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(63,453千円)として特別損失に計上 しております。</p> <p>その内訳は、建物51,908千円、器具備品1,423千円 及びその他投資10,122千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売 却価額(固定資産税評価額)により測定してござい ます。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルー ピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していな い遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(18,903千円)として特別損失に計上して おります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額 (固定資産税評価額)により測定しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,900	—	—	8,900
合計	8,900	—	—	8,900
自己株式				
普通株式(注)1,2	248	109	170	188
合計	248	109	170	188

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加105千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170千株は、ストックオプションの権利行使による減少169千株、単元未満株式の買増請求による売渡1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	64,890	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	104,550	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,231,416	現金及び預金勘定 4,945,762
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 250,000
有価証券勘定 20,373	有価証券勘定 70,093
現金及び現金同等物 4,201,789	現金及び現金同等物 4,765,855

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">216,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121,782千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">94,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">借主側</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	216,001千円	減価償却累計額相当額	121,782千円	期末残高相当額	94,220千円	1年内	34,452千円	1年超	61,202千円	合計	95,654千円	支払リース料	47,273千円	減価償却費相当額	45,179千円	支払利息相当額	1,550千円		借主側	1年内	3,522千円	1年超	14,564千円	合計	18,086千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">154,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,106千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">借主側</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	154,468千円	減価償却累計額相当額	78,106千円	期末残高相当額	76,333千円	1年内	32,876千円	1年超	44,807千円	合計	77,683千円	支払リース料	39,564千円	減価償却費相当額	38,176千円	支払利息相当額	1,346千円		借主側	1年内	3,522千円	1年超	14,564千円	合計	18,086千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	216,001千円																																																								
減価償却累計額相当額	121,782千円																																																								
期末残高相当額	94,220千円																																																								
1年内	34,452千円																																																								
1年超	61,202千円																																																								
合計	95,654千円																																																								
支払リース料	47,273千円																																																								
減価償却費相当額	45,179千円																																																								
支払利息相当額	1,550千円																																																								
	借主側																																																								
1年内	3,522千円																																																								
1年超	14,564千円																																																								
合計	18,086千円																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	154,468千円																																																								
減価償却累計額相当額	78,106千円																																																								
期末残高相当額	76,333千円																																																								
1年内	32,876千円																																																								
1年超	44,807千円																																																								
合計	77,683千円																																																								
支払リース料	39,564千円																																																								
減価償却費相当額	38,176千円																																																								
支払利息相当額	1,346千円																																																								
	借主側																																																								
1年内	3,522千円																																																								
1年超	14,564千円																																																								
合計	18,086千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	359,425	557,788	198,363
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	359,425	557,788	198,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,544	4,350	△194
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,544	4,350	△194
合計		363,969	562,138	198,169

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社株式	
非上場株式	24,523
(2) その他有価証券	
非上場株式	54,138
F F F	20,373

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,959	215,654	85,695
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,959	215,654	85,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	49,981	49,683	△298
	小計	49,981	49,683	△298
合計		179,940	265,337	85,397

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
317,417	83,056	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非連結子会社株式	
非上場株式	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	79,138
F F F	20,410
投資事業有限責任組合出資金	156,608

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、要件を充足しておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを軽減するため、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当金利スワップは特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップの締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)アドック、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ及び(株)E O Sが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、総合設立型の厚生年金基金制度は、当社、(株)アドック、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ギャブコンサルティング、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ及び(株)E O Sが有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

①退職給付債務	△1,500,521
②年金資産	105,686
<hr/>	
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,394,835
④会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤未認識数理計算上の差異	60,658
⑥未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,334,177
⑧前払年金費用	—
<hr/>	
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△1,334,177

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

①勤務費用	246,494
②利息費用	12,806
③期待運用収益	△2,437
④会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	11,036
⑥過去勤務債務の費用処理額	164,083
⑦臨時に支払った割増退職金	—
<hr/>	
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	431,982

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.8%
③期待運用収益率	0.75%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	—
⑦総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用及び年金資産	

当社及び連結子会社の一部が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金であるため、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を用いております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、1,707,013千円であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、㈱アドック、㈱ミックス、㈱ファイナンシャルブレインシステムズ及び㈱E O Sが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、総合設立型の厚生年金基金制度は、当社、㈱アドック、グローバルセキュリティエキスパート㈱、㈱ギャブコンサルティング、㈱ファイナンシャルブレインシステムズ及び㈱E O Sが有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

①退職給付債務	△1,520,204
②年金資産	118,502
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,401,702
④会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤未認識数理計算上の差異	126,853
⑥未認識過去勤務債務	—
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,274,849
⑧前払年金費用	—
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△1,274,849

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

①勤務費用	187,116
②利息費用	16,564
③期待運用収益	△242
④会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	4,100
⑥過去勤務債務の費用処理額	△166,464
⑦臨時に支払った割増退職金	—
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	41,074

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「①勤務費用」に計上しております。
3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.8%
③期待運用収益率	0.75%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	—
⑦総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用及び年金資産	

当社及び連結子会社の一部が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金であるため、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を用いております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、1,870,852千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 合計382名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 576,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令並びに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないこと。
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	484,000
付与	—
失効	11,000
権利確定	473,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	473,000
権利行使	169,000
失効	—
未行使残	304,000

②単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	380
行使時平均株価	(円)	633
付与日における公正な評価単価	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">223,576千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">23,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">544,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,165千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">64,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">93,184千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,211千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103,580千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,040千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△325千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△81,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△89千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">959,480千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	223,576千円	未払費用否認額	23,417千円	退職給付引当金損金不算入額	544,206千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	46,165千円	ソフトウェア評価損否認額	32,025千円	減価償却資産償却超過額	64,796千円	繰越欠損金に係る税効果額	93,184千円	その他	76,211千円	小計	1,103,580千円	評価性引当額	△62,540千円	繰延税金資産合計	1,041,040千円	未収還付事業税	△325千円	その他有価証券評価差額金	△81,146千円	その他	△89千円	繰延税金負債合計	△81,560千円	繰延税金資産の純額	959,480千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,382千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">264,812千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">32,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">520,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,577千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,112千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">65,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,300千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076,398千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,041,454千円</td></tr> </table>	未払事業税	46,382千円	賞与引当金損金不算入額	264,812千円	未払費用否認額	32,679千円	退職給付引当金損金不算入額	520,553千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	50,577千円	ソフトウェア評価損否認額	55,112千円	減価償却資産償却超過額	38,101千円	繰越欠損金に係る税効果額	65,728千円	その他	61,300千円	小計	1,135,244千円	評価性引当額	△58,846千円	繰延税金資産合計	1,076,398千円	その他有価証券評価差額金	△34,939千円	その他	△5千円	繰延税金負債合計	△34,944千円	繰延税金資産の純額	1,041,454千円
賞与引当金損金不算入額	223,576千円																																																																
未払費用否認額	23,417千円																																																																
退職給付引当金損金不算入額	544,206千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	46,165千円																																																																
ソフトウェア評価損否認額	32,025千円																																																																
減価償却資産償却超過額	64,796千円																																																																
繰越欠損金に係る税効果額	93,184千円																																																																
その他	76,211千円																																																																
小計	1,103,580千円																																																																
評価性引当額	△62,540千円																																																																
繰延税金資産合計	1,041,040千円																																																																
未収還付事業税	△325千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△81,146千円																																																																
その他	△89千円																																																																
繰延税金負債合計	△81,560千円																																																																
繰延税金資産の純額	959,480千円																																																																
未払事業税	46,382千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	264,812千円																																																																
未払費用否認額	32,679千円																																																																
退職給付引当金損金不算入額	520,553千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	50,577千円																																																																
ソフトウェア評価損否認額	55,112千円																																																																
減価償却資産償却超過額	38,101千円																																																																
繰越欠損金に係る税効果額	65,728千円																																																																
その他	61,300千円																																																																
小計	1,135,244千円																																																																
評価性引当額	△58,846千円																																																																
繰延税金資産合計	1,076,398千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△34,939千円																																																																
その他	△5千円																																																																
繰延税金負債合計	△34,944千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,041,454千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>損金計上罰科金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△24.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費の損金不算入額	3.9	寄付金の損金不算入額	0.3	損金計上罰科金	0.2	住民税均等割	2.4	過年度法人税等	2.5	評価性引当額の減少	△24.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費の損金不算入額	1.9	役員賞与引当金損金不算入額	1.7	受取配当金の益金不算入額	△0.2	住民税均等割	1.2	過年度法人税等	0.4	評価性引当額の減少	△0.1	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																								
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費の損金不算入額	3.9																																																																
寄付金の損金不算入額	0.3																																																																
損金計上罰科金	0.2																																																																
住民税均等割	2.4																																																																
過年度法人税等	2.5																																																																
評価性引当額の減少	△24.1																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費の損金不算入額	1.9																																																																
役員賞与引当金損金不算入額	1.7																																																																
受取配当金の益金不算入額	△0.2																																																																
住民税均等割	1.2																																																																
過年度法人税等	0.4																																																																
評価性引当額の減少	△0.1																																																																
その他	△0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	コンサルティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,623,749	6,856,926	1,782,070	13,262,745	—	13,262,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,094	433,668	188,535	636,297	(636,297)	—
計	4,637,843	7,290,594	1,970,605	13,899,042	(636,297)	13,262,745
営業費用	4,565,955	6,726,041	1,890,583	13,182,579	(381,670)	12,800,909
営業利益	71,888	564,553	80,022	716,463	(254,627)	461,836
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,902,972	2,748,053	774,737	5,425,761	4,266,085	9,691,846
減価償却費	97,537	19,274	3,903	120,714	30,281	150,995
減損損失	—	—	—	—	63,453	63,453
資本的支出	38,885	100,278	2,510	141,673	2,693	144,366

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) コンサルティング事業……経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他

(2) システム開発事業……システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他

(3) アウトソーシング事業……人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,315千円であり、主として親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,646,504千円であり、主として親会社における現金預金及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	コンサルティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,412,074	8,178,184	1,910,410	15,500,668	—	15,500,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,808	131,256	151,147	293,211	(293,211)	—
計	5,422,882	8,309,440	2,061,557	15,793,879	(293,211)	15,500,668
営業費用	4,720,056	7,696,357	1,999,831	14,416,245	112,623	14,528,868
営業利益	702,826	613,083	61,726	1,377,634	(405,834)	971,800
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,162,847	3,423,033	713,403	6,299,283	4,582,546	10,881,829
減価償却費(注4)	32,029	88,409	3,196	123,634	7,417	131,051
減損損失	—	—	—	—	18,903	18,903
資本的支出	26,319	17,458	19,318	63,095	7,451	70,547

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) コンサルティング事業……………経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他

(2) システム開発事業……………システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他

(3) アウトソーシング事業……………人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、250,786千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,970,062千円であり、その主なものは、親会社における現金預金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費にはソフトウェア評価損が、「コンサルティング事業」に10,883千円、「システム開発事業」に79,310千円含まれております。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「システム開発事業」で10,000千円、「アウトソーシング事業」で2,500千円及び「消去又は全社」で40,000千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木村幸弘	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.1	—	—	子会社株式の取得 (注) 1	1	—	—

(注) 子会社株式の取得価額は第三者による株式評価の算定価額により決定しており、支払い条件は現金一括払いであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	635.10円	1株当たり純資産額	686.06円
1株当たり当期純利益金額	25.91円	1株当たり当期純利益金額	70.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	249,478	615,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,978	615,339
期中平均株式数(株)	8,721,587	8,673,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,200	197,529
(うち新株予約権)	(115,200)	(197,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	136,000	125,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	180,080	4,000	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 1	12,000	8,000	1.55	平成20年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	328,080	137,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,000	4,000	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,883,015		3,537,331	
2. 売掛金	※3	1,410,297		2,025,923	
3. 有価証券		20,373		70,093	
4. 商品		172		3,035	
5. 仕掛品		159,964		106,507	
6. 貯蔵品		—		6,064	
7. 前渡金		—		12,382	
8. 前払費用		8,461		4,395	
9. 立替金		14,843		13,685	
10. 関係会社短期貸付金		180,000		130,000	
11. 繰延税金資産		166,646		234,798	
12. その他		56,141		60,178	
貸倒引当金		△610		—	
流動資産合計		4,899,301	64.8	6,204,391	73.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		106,491		130,545	
減価償却累計額		67,832	38,659	70,408	60,137
(2) 器具備品		165,495		162,600	
減価償却累計額		134,579	30,916	131,621	30,979
(3) 土地		—		8,225	
有形固定資産合計		69,575	0.9	99,341	1.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		118,421		26,582	
(2) その他		1,731		1,425	
無形固定資産合計		120,152	1.6	28,007	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		745,309		446,059	
(2) 関係会社株式		627,773		773,150	
(3) 関係会社長期貸付金		230,000		80,000	
(4) 敷金・保証金		320,746		341,241	
(5) 施設利用会員権		98,338		82,483	
(6) 繰延税金資産		389,759		397,845	
(7) その他		70,446		57,139	
貸倒引当金		△12,434		△6,475	
投資その他の資産合計		2,469,938	32.7	2,171,442	25.5
固定資産合計		2,659,665	35.2	2,298,790	27.0
資産合計		7,558,966	100.0	8,503,180	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	432,377		788,122	
2. 短期借入金		30,000		—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		180,080		4,000	
4. 未払金		78,453		175,257	
5. 未払費用		35,622		56,748	
6. 未払法人税等		113,133		390,405	
7. 未払消費税等		24,653		73,786	
8. 前受金		35,268		30,330	
9. 預り金		18,192		18,418	
10. 賞与引当金		333,881		431,013	
11. 役員賞与引当金		—		40,000	
12. その他の流動負債		—		3,726	
流動負債合計		1,281,659	17.0	2,011,804	23.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			12,000		8,000
2. 退職給付引当金			745,771		644,358
3. 役員退職慰労引当金			64,074		71,324
4. 長期未払金			60,823		45,617
5. 預り保証金	※3		44,214		54,768
固定負債合計			926,882	12.3	824,066
負債合計			2,208,541	29.2	2,835,870
(資本の部)					
I 資本金	※1		2,205,750	29.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,205,970		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		450,000		—	
資本剰余金合計			2,655,970	35.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		81,809		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		201,000		—	
3. 当期未処分利益		194,218		—	
利益剰余金合計			477,026	6.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			116,253	1.5	—
V 自己株式	※2		△104,574	△1.4	—
資本合計			5,350,425	70.8	—
負債・資本合計			7,558,966	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,205,750	25.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,005,971	
(2) その他資本剰余金		—		1,636,076	
資本剰余金合計		—	—	2,642,047	31.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		81,809	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		201,000	
繰越利益剰余金		—		580,569	
利益剰余金合計		—	—	863,377	10.2
4. 自己株式		—	—	△93,766	△1.1
株主資本合計		—	—	5,617,407	66.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	49,903	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	49,903	0.6
純資産合計		—	—	5,667,310	66.6
負債純資産合計		—	—	8,503,180	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,563,886	100.0		8,100,731	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価	※1	5,415,284	5,415,284	82.5	6,285,793	6,285,793	77.6
売上総利益			1,148,602	17.5		1,814,938	22.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		111,666			137,649		
2. 給与・手当・賞与		187,085			234,318		
3. 賞与引当金繰入額		146,384			177,487		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			40,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,075			11,250		
6. 退職給付費用		31,277			13,875		
7. 法定福利費		76,872			115,925		
8. 福利厚生費		16,128			16,884		
9. 広告宣伝費		12,261			15,840		
10. 募集費		21,167			42,351		
11. 交際費		21,359			34,969		
12. 旅費交通費		48,079			61,714		
13. 通信費		12,731			13,461		
14. 消耗品費		9,700			14,889		
15. 減価償却費		15,147			9,486		
16. 不動産賃借料		91,707			83,708		
17. リース・レンタル料		5,307			5,680		
18. 人員等委託費	※1	97,678			122,538		
19. その他		148,452	1,062,075	16.2	160,777	1,312,800	16.2
営業利益			86,527	1.3		502,138	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	9,553			7,492		
2. 受取配当金	※1	11,680			47,256		
3. 有価証券運用益		280,621			—		
4. 有価証券売却益		—			2,521		
5. その他		8,662	310,516	4.7	6,784	64,053	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,557			2,272		
2. 株式交付費		—			1,160		
3. 投資有価証券評価損		6,128			—		
4. 投資事業組合費用		—			5,516		
5. 支払手数料		17,167			2,214		
6. 固定資産除却損		—			3,649		
7. その他		4,825	35,677	0.5	428	15,240	0.2
経常利益			361,366	5.5		550,951	6.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		2,542			6,694		
2. 投資有価証券売却益		191,479			223,589		
3. 退職給付過去勤務債務戻入益		—	194,021	3.0	166,464	396,747	4.9
VII 特別損失							
1. ソフトウェア評価損		45,168			90,194		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		54,999			—		
3. 退職給付過去勤務債務		164,083			—		
4. 役員退職慰労金		11,100			—		
5. 減損損失	※2	63,453			18,903		
6. その他		12,103	350,906	5.3	7,629	116,726	1.4
税引前当期純利益			204,481	3.1		830,972	10.3
法人税、住民税及び事業税		99,821			391,275		
過年度法人税、住民税及び事業税		11,270			3,587		
法人税等調整額		△12,366	98,725	1.5	△30,131	364,731	4.5
当期純利益			105,756	1.6		466,241	5.8
前期繰越利益			88,462			—	
当期未処分利益			194,218			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,417,738	43.9	2,714,728	43.5
II 外注費	※1	2,502,637	45.5	2,965,622	47.5
III 経費	*1	582,735	10.6	559,351	9.0
当期総製造費用		5,503,110	100.0	6,239,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		124,936		159,964	
合計		5,628,046		6,399,666	
期末仕掛品たな卸高		159,964		106,507	
他勘定振替高	*2	52,798		7,366	
当期製品製造原価		5,415,284		6,285,793	

(注) *1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース・レンタル料 (千円)	119,930	136,475
減価償却費 (千円)	121,603	19,774
旅費交通費 (千円)	62,183	60,371
不動産賃借料 (千円)	159,084	152,776

*2. 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ソフトウェア (千円)	52,798	7,366

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			194,218
II 利益処分数額			
1. 配当金		64,890	
2. 役員賞与		15,000	79,890
III 次期繰越利益			114,327

(注) 日付は株主総会決議日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,205,750	2,205,970	450,000	2,655,970	81,809	201,000	194,218	477,026	△104,574	5,234,172
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△64,890	△64,890	—	△64,890
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△15,000	△15,000	—	△15,000
資本準備金取崩	—	△1,200,000	1,200,000	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	466,241	466,241	—	466,241
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△67,816	△67,816
自己株式の処分	—	—	△13,924	△13,924	—	—	—	—	78,624	64,700
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,200,000	1,186,076	△13,924	—	—	386,351	386,351	10,808	383,235
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,205,750	1,005,971	1,636,076	2,642,047	81,809	201,000	580,569	863,377	△93,766	5,617,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,253	116,253	5,350,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△64,890
役員賞与（注）	—	—	△15,000
資本準備金取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	466,241
自己株式の取得	—	—	△67,816
自己株式の処分	—	—	64,700
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△66,350	△66,350	△66,350
事業年度中の変動額合計 (千円)	△66,350	△66,350	316,885
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,903	49,903	5,667,310

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ②ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。 ③その他 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア（販売目的） 同左 ②ソフトウェア（自社利用目的） 同左 ③その他 同左
5. 繰延資産の処理方法	同左	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップにおいて、要件を充足しておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを軽減するため、金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当金利スワップは特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が63,453千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づいて当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,667,310千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度1,256千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は2,145千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職金規定の改定) 当社は、従業員の待遇改善とモチベーション向上のため、平成18年3月に退職金規程の勤続年数表を10年間延長する改定を行いました。これに伴い発生した過去勤務債務164,083千円を特別損失に計上しております。 (役員退職慰労金) 当事業年度より、役員退職慰労金規程を整備したことを機に、当事業年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これは、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に期間配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図る為に行ったものであります。 これにより、当事業年度発生額9,075千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額54,999千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(退職金規定及び退職年金規程の改定) 当社は、退職金規程及び退職年金規程につき、退職金等の算定基礎額を勤続20年時点の基本給とする改定を行いました。これに伴い発生した過去勤務債務戻入益166,464千円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 授権株式数は、普通株式35,600千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式8,900千株であります。</p>	<p>※1 _____</p>										
<p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247,988株であります。</p>	<p>※2 _____</p>										
<p>※3 関係会社に対する主な債権債務のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">157,727千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,761千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">44,214千円</td> </tr> </table>	売掛金	157,727千円	買掛金	85,761千円	預り保証金	44,214千円	<p>※3 関係会社に対する主な債権債務のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,535千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,240千円</td> </tr> </table>	売掛金	228,535千円	買掛金	192,240千円
売掛金	157,727千円										
買掛金	85,761千円										
預り保証金	44,214千円										
売掛金	228,535千円										
買掛金	192,240千円										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	800,000千円	<p>4 同左</p>				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	800,000千円										
借入実行残高	一千円										
差引額	800,000千円										
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が116,253千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 _____</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">903,440千円</td> </tr> <tr> <td>人員等委託費</td> <td style="text-align: right;">633,052千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,685千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,691千円</td> </tr> </table> <p>なお、人員等委託費は「販売費及び一般管理費」の「人員等委託費」及び「当期製品製造原価」の「外注費」に含まれるものの合計であります。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 器具備品 その他投資 等</td> <td style="text-align: right;">63,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、当社研修施設として利用してきましたが、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,453千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,908千円、器具備品1,423千円及びその他投資10,122千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（固定資産税評価額）により測定しております。</p>	売上高	903,440千円	人員等委託費	633,052千円	受取利息	5,685千円	受取配当金	8,691千円	場所	用途	種類	金額	長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資 等	63,453千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,903千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（固定資産税評価額）により測定しております。</p>	受取配当金	36,765千円	場所	用途	種類	金額	長野県上水内郡信濃町	遊休資産	土地	18,903千円
売上高	903,440千円																										
人員等委託費	633,052千円																										
受取利息	5,685千円																										
受取配当金	8,691千円																										
場所	用途	種類	金額																								
長野県上水内郡信濃町	遊休資産	建物 器具備品 その他投資 等	63,453千円																								
受取配当金	36,765千円																										
場所	用途	種類	金額																								
長野県上水内郡信濃町	遊休資産	土地	18,903千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	248	109	170	188
合計	248	109	170	188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加105千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170千株は、ストックオプションの権利行使による減少169千株、単元未満株式の買増請求による売渡1千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">160,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,430千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">借主側</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	160,215千円	減価償却累計額相当額	77,430千円	期末残高相当額	82,786千円	1年内	31,426千円	1年超	52,685千円	合計	84,111千円	支払リース料	37,046千円	減価償却費相当額	35,810千円	支払利息相当額	1,254千円		借主側	1年内	32,886千円	1年超	－千円	合計	32,886千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,057千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">借主側</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	138,833千円	減価償却累計額相当額	71,057千円	期末残高相当額	67,746千円	1年内	30,209千円	1年超	38,731千円	合計	68,940千円	支払リース料	36,990千円	減価償却費相当額	35,759千円	支払利息相当額	1,185千円		借主側	1年内	3,522千円	1年超	14,564千円	合計	18,086千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	160,215千円																																																								
減価償却累計額相当額	77,430千円																																																								
期末残高相当額	82,786千円																																																								
1年内	31,426千円																																																								
1年超	52,685千円																																																								
合計	84,111千円																																																								
支払リース料	37,046千円																																																								
減価償却費相当額	35,810千円																																																								
支払利息相当額	1,254千円																																																								
	借主側																																																								
1年内	32,886千円																																																								
1年超	－千円																																																								
合計	32,886千円																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	138,833千円																																																								
減価償却累計額相当額	71,057千円																																																								
期末残高相当額	67,746千円																																																								
1年内	30,209千円																																																								
1年超	38,731千円																																																								
合計	68,940千円																																																								
支払リース料	36,990千円																																																								
減価償却費相当額	35,759千円																																																								
支払利息相当額	1,185千円																																																								
	借主側																																																								
1年内	3,522千円																																																								
1年超	14,564千円																																																								
合計	18,086千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">136,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">305,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,270千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,498千円</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>637,190千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△80,785千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>556,405千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	136,891千円	退職給付引当金損金不算入額	305,766千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	26,270千円	ソフトウェア評価損否認額	32,025千円	減価償却資産償却超過額	63,498千円	施設利用会員権評価損否認額	20,217千円	その他	52,523千円	繰延税金資産合計	<u>637,190千円</u>	その他有価証券評価差額金	△80,785千円	繰延税金負債合計	<u>△80,785千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>556,405千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">176,715千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">23,266千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">264,186千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">29,242千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,112千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,742千円</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>667,443千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△34,800千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>632,643千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	176,715千円	未払費用否認額	23,266千円	退職給付引当金損金不算入額	264,186千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	29,242千円	ソフトウェア評価損否認額	55,112千円	減価償却資産償却超過額	37,742千円	施設利用会員権評価損否認額	18,987千円	その他	62,193千円	繰延税金資産合計	<u>667,443千円</u>	その他有価証券評価差額金	△34,800千円	繰延税金負債合計	<u>△34,800千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>632,643千円</u>
賞与引当金損金不算入額	136,891千円																																														
退職給付引当金損金不算入額	305,766千円																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	26,270千円																																														
ソフトウェア評価損否認額	32,025千円																																														
減価償却資産償却超過額	63,498千円																																														
施設利用会員権評価損否認額	20,217千円																																														
その他	52,523千円																																														
繰延税金資産合計	<u>637,190千円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	△80,785千円																																														
繰延税金負債合計	<u>△80,785千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>556,405千円</u>																																														
賞与引当金損金不算入額	176,715千円																																														
未払費用否認額	23,266千円																																														
退職給付引当金損金不算入額	264,186千円																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	29,242千円																																														
ソフトウェア評価損否認額	55,112千円																																														
減価償却資産償却超過額	37,742千円																																														
施設利用会員権評価損否認額	18,987千円																																														
その他	62,193千円																																														
繰延税金資産合計	<u>667,443千円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	△34,800千円																																														
繰延税金負債合計	<u>△34,800千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>632,643千円</u>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>損金計上罰科金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない一時差異の減少</td><td style="text-align: right;">△7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費の損金不算入額	4.3	寄付金の損金不算入額	0.6	損金計上罰科金	0.3	住民税均等割	4.1	過年度法人税等	5.5	受取配当金の益金不算入額	△1.3	税効果を認識していない一時差異の減少	△7.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない一時差異の減少</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費の損金不算入額	1.7	役員賞与引当金損金不算入額	2.0	住民税均等割	1.4	過年度法人税等	0.4	受取配当金の益金不算入額	△2.1	税効果を認識していない一時差異の減少	△0.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>				
法定実効税率	41.0%																																														
(調整)																																															
交際費の損金不算入額	4.3																																														
寄付金の損金不算入額	0.6																																														
損金計上罰科金	0.3																																														
住民税均等割	4.1																																														
過年度法人税等	5.5																																														
受取配当金の益金不算入額	△1.3																																														
税効果を認識していない一時差異の減少	△7.2																																														
その他	1.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.3%</u>																																														
法定実効税率	41.0%																																														
(調整)																																															
交際費の損金不算入額	1.7																																														
役員賞与引当金損金不算入額	2.0																																														
住民税均等割	1.4																																														
過年度法人税等	0.4																																														
受取配当金の益金不算入額	△2.1																																														
税効果を認識していない一時差異の減少	△0.5																																														
その他	△0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	616.67円	1株当たり純資産額	650.48円
1株当たり当期純利益金額	10.41円	1株当たり当期純利益金額	53.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	105,756	466,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,756	466,241
期中平均株式数(株)	8,721,587	8,673,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,200	197,529
(うち新株予約権)	(115,200)	(197,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本ビジネスコンピューター(株)	155,700	194,625
		日本リスクマネジメント(株)	600	30,000
		ニューコン(株)	5,000	25,000
		(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10	7,590
		クリヤマ(株)	10,000	6,260
		大河原運送(株)	20,000	6,000
		(株)りそなホールディングス	11	3,661
		(株)ユニテック	4,000	2,000
		(株)トリプルエス	100	1,650
		その他 (8銘柄)	508,305	2,665
		計	703,926	289,451

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	20,410 (千口)	20,410
	(株)三井住友銀行 225オープン	38,782 (千口)	49,683	
	小計	59,192 (千口)	70,093	
投資有価証券	その他有価証券	プロフェッショナルプラットフォーム ム一号投資事業有限責任組合	40 (口)	156,608
		計	—	226,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	106,491	30,339	6,285	130,545	70,408	5,964	60,137
器具備品	165,495	6,527	9,423	162,600	131,621	5,712	30,979
土地	—	27,128	18,903 (18,903)	8,225	—	—	8,225
有形固定資産計	271,986	63,994	34,611 (18,903)	301,370	202,029	11,676	99,341
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	73,822	47,240	17,278	26,582
その他	—	—	—	6,325	4,900	306	1,425
無形固定資産計	—	—	—	80,147	52,140	17,584	28,007
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	東京事務所	19,802	静岡営業所	6,167
	減少額 (千円)	静岡営業所	5,990	—	—
器具備品	増加額 (千円)	東京営業所	5,827	—	—
	減少額 (千円)	本社	5,184	静岡営業所	3,000
土地	増加額 (千円)	遊休資産	27,128	—	—
	減少額 (千円)	遊休資産	18,903	—	—

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 土地の「当期増加額」27,128千円は、登記手続きが完了したため、投資その他の資産のその他より振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,044	125	6,000	694	6,475
賞与引当金	333,881	431,013	333,881	—	431,013
役員賞与引当金	—	40,000	—	—	40,000
役員退職慰労引当金	64,074	10,250	3,000	—	71,324

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,190
預金	
普通預金	3,251,141
通知預金	35,001
定期預金	250,000
小計	3,536,141
合計	3,537,331

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松下電気インフォメーションシステムズ(株)	142,930
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	135,904
(株)野村総合研究所	109,066
日本アイ・ビー・エム(株)	83,016
(株)ポーラ・オルビスホールディングス	70,497
その他	1,484,510
合計	2,025,923

売掛金滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,410,297	8,505,768	7,890,142	2,025,923	79.6	73.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
販売用ソフトウェアパッケージ	3,035
合計	3,035

ニ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
システム開発原価	106,507
合計	106,507

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
会社案内パンフレット	3,666
コンピュータ出力用紙	1,517
パッケージマニュアル	881
合計	6,064

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	263,550
グローバルセキュリティエキスパート(株)	245,100
(株)ギャブコンサルティング	130,000
(株)ミックス	40,000
(株)EOS	30,000
その他	64,500
合計	773,150

③ 流動負債
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アドファイン	89,256
(株)ワイ・ディ・シー	87,958
(有)エムエスエー	42,774
(株)ギャブコンサルティング	34,084
シー・エス技研(株)	31,214
その他	502,836
合計	788,122

④ 固定負債
退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,056,177
過去勤務債務	△166,464
未認識数理計算上の差異	△126,853
年金資産	△118,502
合計	644,358

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株 (注) 2
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.bbs.co.jp 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典 (注) 3	毎年3月末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 ①保有継続期間1年未満の株主 1,000円相当のオリジナル・クオカード ②保有継続期間1年以上2年未満の株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード ③保有継続期間2年以上の株主 3,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の10%を財団法人日本ユニセフ協会の「ユニセフ共同募金」に寄付いたします。

(注) 1. 単元未満株主の権利制限について、平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を行いました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成18年10月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成18年12月1日であります。
 3. 当社は、平成19年2月16日開催の取締役会において、株主優待制度の実施を決議しました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月26日 至 平成18年7月31日）平成18年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

作成日 平成18年6月26日

事務所名 末広監査法人

代表社員 公認会計士 飯田 信夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

平成19年 6月21日

末広監査法人

代表社員 公認会計士 飯田 信夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

作成日 平成18年 6 月26日

事務所名 末広監査法人

代表社員 公認会計士 飯田 信夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

平成19年 6月21日

末広監査法人

代表社員 公認会計士 飯田 信夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。